

北東アジア動向分析

2012年3月

ERINA

中国

2011年の中国経済、減速しつつも持続成長

国家統計局は2月22日、「2011年国民経済・社会発展統計公報」を発表した。それによれば、2011年の国内総生産（GDP）は前年比実質9.2%増の47兆1,564億元となった（表1）。伸び率は同1.2ポイント下回り、四半期別のGDP成長率では、第1四半期が同9.7%増、第2四半期が同9.5%増、第3四半期が同9.1%増、第4四半期が同8.9%増となり、減速傾向が続いている。GDPに占める第1次産業の割合が同10.1%、第2次産業が同46.8%、第3次産業が同43.1%となり、製造業の比率が依然として大きい。

2011年の全社会固定資産投資額は前年比23.6%増（実質伸び率は15.9%増）の31兆1,022億元となった。うち、固定資産投資額（農家除く）は同23.8%増の30兆1,933億元、農家による固定資産投資額は同15.3%増の9,089億元だった。固定資産投資額（農家除く）を産業別でみると、製造業は同31.8%増、うち農産品・食品加工業は同44.1%増、紡績服装・靴・帽子製造業は同43.0%増、電気機械・器材製造業は同44.6%増となった。ほかに建築業は同42.9%増、卸売・小売業は同40.1%増、住民サービス及びその他サービス業は同52.9%増となり、旺盛な消費需要が投資額の拡大をけん引した。

2011年の工業企業付加価値額は前年比10.7%増の18兆8,572億元となり、うち一定規模以上工業企業（年間売上高2,000万元以上）の付加価値増加率は同13.9%増となった。一定規模以上工業企業の付加価値増加率では、国有及び国有持株企業は同9.9%増、集団企業は同9.3%増、株式企業は同15.8%増、外資系企業は同10.4%増、私営企業は同19.5%増となり、全体で高い成長率を達成した。

個人消費の動向を示す2011年の社会消費品小売総額は18兆3,919億元、前年比17.1%増（実質伸び率は11.6%増）となった。うち、小売業が16兆3,284億元（同17.2%増）、飲食業が2兆635億元（同16.9%増）となった。都市部の社会消費品小売総額は同17.2%増の15兆9,552億元、農村部は同16.7%増2兆4,367億元となった。一定規模以上の小売業では、自動車関連の販売額は同14.6%増、金・銀・宝石類は同42.1%増、家具類は同32.8%増、建築及び内装材料類は同30.1%増となり、住民消費に関連する分野が伸びた。

2011年の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比プラス5.4%となり、中国政府が設定した目標（4%）を達成できなかった。製品別でみると、農産品生産価格が同プラス16.5%、食品価格が同プラス11.8%、居住関連が同プラス5.3%となり、国民生活に密接な関係のある製品の上昇幅が大きかった。

2011年の貿易額は前年比22.5%増の3兆6,421億ドルとなった。輸出は同20.3%増の1兆8,986億ドル、輸入は同24.9%増の1兆7,435億ドル、輸出入とも大きく増加

した。貿易収支の黒字額は 1,551 億ドル、前年度より 264 億ドル減少した。外資導入状況については、2011 年の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比 1.1%増の 2 万 7,712 件で、対中直接投資額（実行ベース）は同 9.7%増の 1,160 億ドルだった。2011 年に中国企業による対外直接投資額（銀行・証券業除く）は前年比 1.8%増の 601 億ドルであった。

中国経済は今後安定成長に転換するか

温家宝首相は 2012 年度の国務院政府活動報告に、今年の成長目標を GDP 成長率が前年比 7.5%前後、消費者物価指数（CPI）が同 4%前後、都市部新規雇用者数が 900 万人以上、都市部登録失業率が 4.6%以下とした。GDP 成長目標を 2011 年の 8%から 8 年ぶりに引き下げ、安定的で持続可能な経済成長を目指している。

2011 年には、GDP は 8%増の目標に対して、実際の成長率は 9.2%であった。その結果、消費者物価指数は目標の前年比 4%前後に抑えきれず、同 5.4%まで膨張した。特に、食品価格が同プラス 11.8%に達し、国民生活が大きな影響を受けた。表 2 で示すように、過去には、GDP 成長率は目標を大きく上回った年が多く、2012 年度も 7.5%を上回ると予想される。消費者物価指数が低い水準に抑えられるかどうか注目されている。

複雑な国際経済情勢の中で、政府は経済の持続的な成長、物価の安定と雇用の創出を達成しなければならない。また、産業構造の改善や地域格差の是正も取り組む必要があり、今後も難しい経済運営を強いられよう。中国経済が 2011 年をきっかけに、安定成長に転換するかどうかを見守っていきたい。

（ERINA 調査研究部研究員 穆堯芋）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
実質GDP成長率	%	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7
固定資産投資伸び率	%	16.9	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6
社会消費品小売総額伸び率	%	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1
消費価格上昇率	%	▲ 0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.4
輸出入収支	億ドル	304	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551
輸出伸び率	%	22.4	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲ 16.0	31.3	20.3
輸入伸び率	%	21.2	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	24.9
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	12.5	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.6	23.6	▲ 2.6	17.4	9.7
外貨準備高	億ドル	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811

(注)

- ・前年比。
- ・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局の資料より作成。

表2 近年中国政府が掲げた主要な経済目標と達成状況

年度	国务院政府活動報告 公表期日	GDP成長率 (%)		消費者物価指数 (CPI)(%)		都市部新規雇用 者数(万人)		都市部登録失 業率(%)	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
2002	2002年3月5日	-	9.1	-	▲ 0.8	-	840	-	4.0
2003	2003年3月5日	7	10.0	-	1.2	-	859	-	4.3
2004	2004年3月5日	7	10.1	-	3.9	900	980	-	4.2
2005	2005年3月5日	8	11.3	4	1.8	900	970	4.6	4.2
2006	2006年3月5日	8	12.7	3	1.5	900	1,184	4.6	4.1
2007	2007年3月5日	8	14.2	3	4.8	900	1,204	4.6	4.0
2008	2008年3月5日	8	9.6	4.8	5.9	1,000	1,113	4.5	4.2
2009	2009年3月5日	8	9.2	4	▲ 0.7	900	1,102	4.6	4.3
2010	2010年3月5日	8	10.4	3	3.3	900	1,168	4.6	4.1
2011	2011年3月5日	8	9.2	4	5.4	900	1,221	4.6	4.1
2012	2012年3月5日	7.5	-	4	-	900	-	4.6	-

(注) 国务院政府活動報告各年版、国民経済・社会発展統計公報各年版に基づき、筆者作成。
GDP成長率の実績は国家统计局の各種公表資料に基づき、確定値・修正値を使用している。

ロシア

2011年のロシア経済の概況

2011年の実質GDP成長率は前年比4.3%となり、1年前の政府見通し(4.2%)を若干上回った。この点では、政府が想定した通りの比較的安定した経済運営ができたと言えよう。ただし、当然のことながら、個別の状況を見ると「うれしい誤算」の部分もあれば、想定通りにはならなかった部分もある。

最大の「うれしい誤算」は、輸出品価格の上昇である。ロシア原油の指標価格であるUralsの2011年の平均価格は、1バレル109.3ドルで、2010年の78.2ドルと比べて39.8%上昇したのみならず、経済見通しの前提だった81ドルをも大幅に上回った。ちなみに、原油の輸出量は2億3,720万トンで対前年比4.0%減少しているが、価格上昇効果により金額ベースでは32.9%増加した。ロシアの輸出総額に占める割合は46.6%にまで達した。石油製品や天然ガス、各種の鉱物資源などにおいても軒並み価格の上昇が見られ、一部品目では輸出量も増加した。その結果、年間の輸出額は2008年を上回り、過去最高の5,220億ドル(対前年比30.4%増)を記録した。

もう一つの「うれしい誤算」は農業の急回復である。2010年が不作だったので、その反動で2011年は前年比9.3%増との見通しを持っていたが、結果的には22.1%増だった。例えば、穀類の生産は同54.1%増となったが、これは2006年から2010年までの平均を10%程度上回る水準であり、非常に豊作の年だったことになる。このことは、物価の抑制にもつながった。通年の食料品物価上昇率が3.9%にとどまったこともあり、消費者物価上昇率は、ロシア連邦成立後の最低となる6.1%だった。

鉱工業生産の中では、製造業(対前年比6.5%増)が好調であり、中でも「輸送手段・設備」の生産が対前年比24.6%増加したことが目立つ。外国メーカーの国内誘致を進めてきた政策が実を結んでいるとも言える。「機械・設備」(同9.5%増)が好調であることの背景には堅調な設備投資需要を取り込んでいる面もあろう。しかしながら、手放しで喜べる状態ではない。乗用車の輸入台数が105万台(同48.4%増)、トラックは10.9万台(同84.3%増)となっているなど、「機械、設備及び輸送手段」全体での輸入額は44.1%増加している。

また、実質可処分所得の伸びが低い中、貯蓄の取り崩しや消費者ローンの利用によって消費を伸ばしている面もあり、結果として「浪費」とも言える輸入増加が起きている様子も垣間見える。輸出と同様、輸入も過去最高を更新した。

プーチンの大統領復帰

2012年3月4日の大統領選挙で、プーチン氏が当選し、5月からの大統領復帰が決まった。限られた紙幅でやや乱暴ながら今後を占ってみたい。キーワードとしては、「安定」、「強いロシア」、「手動統治」の3つを挙げたい。

まず、「安定」であるが、今回プーチン氏自身及びその支持者が最も強く意識したのは、この点であると思われる。そもそも出馬意向を固めた理由の一つが、予期せぬ変革による混乱を避けたいということであるし、2011年12月の下院選以降の反対派の動きは「安定」の重要性を強く意識させたはずだ。「安定」は、しかし、「停滞」と紙一重であり、ロシア社会がこの点をどう評価していくかが、大きな分岐点になっていくであろう。

「強いロシア」については、特に対外政策の分野で強く意識されることになる。この面でのプーチン氏のイメージは既に国内外で確立されたものがあり、基本的にはこのイメージを維持する形での言動が続くだろう。その上で、必要に応じて、「サプライズ」を演出していくことになるのではないかと考える。

筆者は、プーチン氏とメドベージェフ氏の違いは「手動統治」の発動にあると考えている。前者は求心力を高めるために、個別案件に積極的に介入し、時に超法規的に解決を図るという「手動統治」の手法を多用する。後者は、どちらかというところ制度化、透明化による構造的解決を志向していた。今後は「手動統治」の発動が増えるであろうし、その中にはメドベージェフ首相解任といった選択肢も排除されないと考える。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

	(対前年同期比)													
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011				2011			2012 1月
							1Q	2Q	3Q	4Q	10月	11月	12月	
実質GDP	8.2	8.5	5.2	▲ 7.8	4.3	4.3	4.1	3.4	4.8	—	—	—	—	—
固定資本投資	16.7	22.7	9.9	▲ 16.2	6.0	6.2	▲ 0.8	5.0	7.7	8.5	8.6	7.7	8.9	15.6
鉱工業生産高	6.3	6.8	0.6	▲ 9.3	8.2	4.7	5.9	4.8	5.1	3.3	3.6	3.9	2.5	3.8
小売売上高	14.1	16.1	13.5	▲ 4.9	6.3	7.2	5.2	6.1	7.9	9.1	9.0	8.6	9.5	6.8
実質可処分所得	13.5	12.1	2.3	2.1	4.2	0.8	0.0	▲ 1.0	1.6	2.6	0.2	0.3	6.0	2.3
消費者物価*	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	3.8	5.0	4.7	6.1	5.2	5.6	6.1	0.5
工業生産者物価*	10.4	25.1	▲ 7.0	13.9	16.7	12.0	7.0	7.8	9.8	12.0	10.8	11.8	12.0	1.9
輸出額(十億ドル)	301.2	351.9	467.6	301.8	397.1	516.0	111.5	132.2	129.3	143.0	45.7	47.1	50.2	—
輸入額(十億ドル)	137.8	199.7	267.1	167.5	228.9	305.3	60.9	79.5	80.8	84.1	27.8	27.9	28.4	—

*前年12月比。
**斜体は暫定(推計)値
出所:『ロシアの社会経済情勢(2011年11月、12月号、2012年1月号)』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

モンゴル

2011年のモンゴル経済は、国内の鉱物資源開発への内外の投資と、主要輸出品の価格上昇によって、引き続き加速を続け、経済成長率は二桁に達した。一方でインフレ率も二桁のレベルとなっており、失業者数は高い水準に止まっている。経済全体が鉱業部門の業績に依存しており、国の輸出は単一の市場に依存している。こうした傾向は2012年1月も同様である。

マクロ経済指標

国家統計局の公表した速報値によれば、2011年の実質GDP成長率は17.3%に達し、前年の6.4%を大きく上回った。第4四半期の実質GDPは前年同期比19.3%の伸びであった。

2011年の鉱工業生産額は前年比9.7%増となった。部門別では、鉱業が前年同期比9.5%増、製造業は同11.6%増であった。鉱業部門の生産増加の大部分は石炭及び原油採掘に関連している。製造業の成長は、食料品、建設資材のなどの生産増加によるものである。鉱工業は2012年も好調なスタートを切っており、1月の生産額は前年同期比5.7%増であった。

2011年の年間平均消費者物価上昇率は9.2%であった。一方、12月末の消費者物価は前年同期比10.2%の上昇で、2012年1月も同じであった。2012年の消費者物価を部門別に見ると、全ての部門で上昇しており、最も高かったのは交通・運輸の前年比16.1%（ウランバートルでは同21.9%）で、住居・水・電力及び燃料が同14.1%で次いでいる。ただしウランバートルでは衣類・履物が同17.5%で二番目に高くなっている。

2011年の年間平均対米ドル為替レートは、1ドル=1,241トゥグルグで、対前年比8.2%増価した。しかし2012年1月には同1,395に減価している。

経済全般の好調にも関わらず、登録失業者数は2011年末に57,200人となり、前年同期の38,300人から増加した。およそ50%の増加である。一方で、社会福祉労働省によれば、2011年には73,200の新たな雇用が創出されたとしている。ウランバートルでは登録失業者の55%が、それ以外の地域ではその60%が、16～34歳となっている。2011年に国内で133,700人が、高校、大学、専門学校を卒業している。2012年1月の登録失業者数は、58,200人に増加している。

2011年の国家財政収支は6,320億トゥグルグの赤字となった。これはGDPの5.8%に相当する。2011年の財政収入は前年を41%上回り、財政支出は同じく前年を56%上回った。財政安定化法によって、財政収入の5%、2,410億トゥグルグが財政安定化基金に積み立てられる。このため、実際の財政収入は4兆4,006億トゥグルグから、4兆1,596億トゥグルグに減少する。財政支出は4兆8,000億トゥグルグで、この67.5%が

経常支出、22.3%が資本支出、10.2%が純融資となっている。暫定予測値によれば、資本支出は前年を80.6%上回った。連立政権は選挙公約に基づき、280万人のモンゴル全国民に対し、人間開発基金から、2011年に7,331億トゥグルグの分配を行った。2012年1月の財政収支は660億トゥグルグの黒字であった。

2011年末時点の外貨準備高は23億ドルで、2012年1月末には22億ドルに減少した。

外国貿易

2012年のモンゴルの貿易相手先は127か国で、貿易総額113億ドルで、輸出額は48億ドル、輸入額は65億ドルで、貿易収支の赤字は17億ドルとなった。輸入額の急速な拡大は、オユ・トルゴイなどの鉱業プロジェクト及びインフラプロジェクトに用いる設備、機械、燃料の輸入の増加によるものである。例年どおり、中国はモンゴルの総輸出の92.1%を占め、鉱業関連輸出のほぼ唯一の市場となった。

石炭の輸出額は全体の47.1%で、以前は第一の輸出品目であった銅精鉱を上回った、銅精鉱の輸出額は全体の20.2%で、鉄鉱石が9.1%、原油が5.3%、錫精鉱が3%となっている。

2011年の輸入先は前年とほぼ同様で、中国が30.8%、ロシアが24.5%、米国が8.2%、日本が7.4%、韓国が5.4%となっている。全輸入の18.3%が外国直接投資(FDI)と関連したものである。鉱物の輸出は全体の89.2%であった。機械、電気機器及び部品の輸入は全体の27.2%、車両及び部品の輸入は同じく22.9%を占めた。

農業部門

2011年末の家畜頭数は3,630万頭で、前年同期を1%上回った。内訳はヤギが全体の43.9%、羊が43.1%、牛が6.4%、馬が5.8%を占めた。ラクダは28万頭で、全体の0.8%であった。

2011年には、44.6万トンの穀物、20.2万トンのジャガイモ、9.9万トンの野菜を収穫した。これはそれぞれの品目で、前年同期比25.6%増、20.1%増、20.3%増にあたる。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年1Q	2Q	3Q	4Q	2011年12月	2012年1月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.3	9.8	16.8	20.7	19.3	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	7.2	13.1	8.4	9.9	3.6	5.7
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	8.0	6.2	10.5	10.2	10.2	10.2
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.8	29.8	38.1	38.3	57.2	40.8	41.7	40.7	57.2	57.2	58.2
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,246	1,238	1,248	1,330	1,374	1,399
貿易収支(百万USDドル)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲346	▲387	▲612	▲361	▲42	▲255
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	4,780	742	1,251	1,489	1,340	518	240
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	6,527	1,087	1,638	2,101	1,701	560	495
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲632	104	▲5	138	▲869	▲679	66
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,288	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,063	4,147	5,052	4,038	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,250	2,966	3,182	2,984	993	1,064
成畜死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	651	258	248	19	126	-	23

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。
(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号ほか

韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が1月26日に公表した2011年の実質GDP（速報値）によると、成長率は前年比3.6%で、前年の同6.3%から大きく低下した。需要項目別に見ると、内需では最終消費支出は同2.3%で前年の同3.9%から低下している。固定資本形成は同▲2.1%で、前年の同7.0%から大きく低下し、マイナスとなった。このうち設備投資は同3.8%で、前年の同25.0%から大幅に低下した。また建設投資は同▲6.5%で前年の同▲1.4%に引き続きマイナスで、減少幅を拡大している。これに対し外需である財・サービスの輸出は同10.0%の伸びを記録し、財・サービスの輸入の伸びが同6.6%に止まったことで、外需がGDPを底支えする形となった。

一方、2011年第4四半期の実質GDPは季節調整値で前期比0.4%の伸びで、前期の同0.8%から低下した。需要項目別に見ると最終消費支出は同▲0.7%で、マイナスに転じた。固定資本形成も同▲2.1%でマイナスを記録した。その内訳では建設投資は同▲0.3%、設備投資は同▲5.2%で、足元では設備投資の落ち込みの方が大きくなっている。一方、財・サービスの輸出は同▲1.5%であったが、財・サービスの輸入が同▲3.1%とより大きく減少したため、外需としてはプラスに寄与している。

2011年の鉱工業生産指数の伸び率は前年比9.5%を記録したが、前年の同19.5%は大きく下回った。月次（季節調整値）では、2011年1月に前月比3.3%となり、4カ月ぶりにプラスとなっている。

2011年の失業率は3.4%で、前年の3.7%からは低下している。月次（季節調整値）では11月、12月は3.1%、2012年1月は3.2%と低く推移している。

2011年の貿易収支（IMF方式）は309.5億ドルの黒字で、前年の400.8億ドルを下回った。月次では11月に40.0億ドル、12月に27.1億ドルの黒字、2012年1月は14.2億ドルの赤字であった。

2011年の平均対ドル為替レートは1ドル=1,108ウォンで、前年の同1,156ウォンからやや増価した。月次では11月に同1,134ウォン、12月は同1,148ウォン、2012年1月は同1,145ウォンと、ウォン安水準で安定して推移している。

2011年の消費者物価上昇率は4.0%で前年の2.9%から上昇している。月次では11月の前年同月比4.2%から、12月は同4.2%、2012年1月は3.4%と推移している。

2011年の生産者物価上昇率は7.0%で前年の4.2%から上昇している。月次では11月の前年同月比5.1%から、12月は同4.3%、2012年1月は3.4%と、消費者物価と同様に低下の傾向を示している。

韓米FTAの発効と政界の動き

昨年、米韓両国で批准された韓米FTA（自由貿易協定）が3月15日に発効する。こ

れを巡って政治的な動きが起こっている。最大野党の民主統合党は2月8日、韓米 FTA にある、投資家が投資国の裁判所ではなく、第三者の仲裁機関（国際機関を規定）で紛争を解決できる国家訴訟制度（ISD）が、米国企業に有利で韓国の利益を損なうとして、同条項の修正がなければ、政権交代後、協定を破棄するとの声明を行った。さらに他の野党と共同で、米国のオバマ大統領と上下両院議長に宛に韓米 FTA の発効手続きを停止し、再交渉を求める書簡を送った。

これに対し政府側では、朴宰完企画財政相が2月21日、性急な韓米 FTA 破棄論は国益を損なうとし、野党に自制を求めた。また交渉担当者である崔哲泳外交通商省 FTA 交渉代表は2月22日、FTA 発効後に ISD 条項を巡る問題を論議するため、協定で規定されている両国間のサービス投資委員会を開くと表明したが、同時に条項自体の削除は検討しないと明言した。

こうした野党の動きは4月の総選挙、さらには12月の大統領選挙と関連している。表面的な安定とは裏腹に、国民の間には若年層の雇用機会の不足、所得格差の拡大など、経済の実態に不満が鬱積している。これを現政権の FTA 政策批判に向けようという意図によるものである。しかし、韓米 FTA 自体は現野党が政権にあった盧武鉉政権において交渉、調印されたものであり、今回の破棄声明を発表した韓明淑代表も盧政権で首相を務めている。ISD 条項も当時の調印内容に含まれており、そもそも批判自体に矛盾がある。

4月には中韓 FTA の交渉開始もスケジュールに入っている。これについても野党は国内農業保護の観点から、反対を主張している。国内政局が韓国の FTA 政策に与える影響を見守りたい。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	11年11月	12月	1月
実質国内総生産(%)	5.1	2.3	0.3	6.2	3.6	1.3	0.9	0.8	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	2.0	1.2	3.9	2.3	0.7	0.9	0.6	▲0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	▲1.9	▲1.0	7.0	▲2.1	▲4.3	2.3	0.9	▲2.1	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	4.9	0.0	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.7	3.3
失業率(%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.9	3.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2
貿易収支(百万USD)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	5,843	7,661	7,198	10,249	3,997	2,705	▲1,424
輸出(百万USD)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	130,986	142,605	141,253	140,370	46,013	47,744	41,349
輸入(百万USD)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	123,949	134,298	134,957	131,209	43,010	45,488	43,382
為替レート(ウォン/USD)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,120	1,083	1,085	1,144	1,134	1,148	1,145
生産者物価(%)	1.4	8.6	▲0.2	4.2	7.0	6.7	6.4	6.2	5.0	5.1	4.3	3.4
消費者物価(%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	3.8	4.0	4.3	4.0	4.2	4.2	3.4
株価指数(1980.1.4=100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	2,107	2,101	1,770	1,826	1,848	1,826	1,956
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準												
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

平壤火力発電所 1.5 倍の増産目標

2012 年 1 月 13 日付『朝鮮新報』によると、平壤市内に電力と暖房熱を供給する平壤火力発電連合企業所は昨年より 1.5 倍の発電目標を掲げた。電力増産のカギは、すべての発電設備をフル稼働させることとのこと。

平壤穀物加工工場に新工程

2012 年 1 月 13 日付『朝鮮新報』によると、平壤穀物加工工場は最近推し進めてきた現代化事業により、水飴、ブドウ糖、酵素生産工程とトウモロコシ加工工程を完備した。工場ではトウモロコシから糖分を抽出する工程の新設作業も推進している。

これらは、国家から設備投資がなされ、教育、科学研究機関の教員、研究員から技術協力を受けられるよう国家的措置が講じられたとのことだ。当面、金日成主席の生誕 100 周年にあたる 4 月 15 日と金正日総書記の生誕 70 周年にあたる 2 月 16 日、旧正月（1 月 23 日）をはじめ祝日に供給する製品の生産に注力しているとのこと。

光復百貨店が改装。1 階がスーパーマーケットに

2012 年 1 月 25 日付『朝鮮新報』によると、同年 1 月 5 日、平壤の光復通りにスーパーマーケット式の商業・販売拠点である「光復地区商業センター」が開業した。開業式には、朝鮮大聖貿易総商社と光復地区商業センターの関係者、従業員、朝鮮に滞在中の中国飛海蒙信貿易有限公司と駐朝中国大使館員が参加した。

2012 年 1 月 9 日付けの『人民網日本語版』によると、このセンターは中朝合弁で、中国側が 65% の持分を持ち、1 階はスーパー、2 階はデパート、3 階はレストランや娯楽サービス施設で、衣料品は北朝鮮の商品が中心で、他の商品は主に中国から輸入されたものだという。

内閣拡大会議開催

2012 年 1 月 22 日付『朝鮮中央通信』によると、内閣拡大会議が行われた。会議には、崔永林総理をはじめ内閣メンバーが参加した。オブザーバーとして、内閣直属機関の責任活動家、道市郡人民委員会委員長、道食料日用工業管理局局長、重要工場、企業所の支配人が参加した。

南北経済協力の動向

(1) 南北交易額

韓国・統一省が 2011 年の南北交易額を発表した。南北関係の悪化を受けて、一般貿易と委託加工貿易が激減し、表 1 のとおり、2011 年の南北交易は、16 億 3,211 万ドル

(約 1,322 億円) となった。

(2) 人的交流

観光を除く南北間の往来を見ると、表 2 のとおり、南から北への訪問が 11 万 6,047 人北から南への訪問が 14 人、合計 11 万 6,061 人となっており、2010 年と比較すると 14%ほど減少した。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)

(表 1) 1989～2011 年の南北交易統計

(単位:1,000米ドル)

年度	搬入			搬出			合計
	計	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	69	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	1,188	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	5,547	0	0	111,266
1992	162,863	638	0	10,563	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	0	8,425	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	0	18,249	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	0	64,436	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	0	69,639	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	0	115,270	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	0	129,679	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	0	211,832	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	0	272,775	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	0	226,787	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	0	370,155	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	0	434,965	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	52	439,001	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	19,794	715,472	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	75,943	830,200	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	101,179	1,032,550	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	290,103	888,117	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,679,082
2010	934,251	254,044	417,935	744,830	155,670	522,617	1,912,249
2011	913,663	3,704	908,935	800,192	0	788,698	16,321,102

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2010年12月号

(表 2) 2005～11 年の南北間の人的交流統計 (観光を除く)

(単位:人)

年	南→北	北→南	合計
2005	87,028	1,313	88,341
2006	100,838	870	101,708
2007	158,170	1,044	159,214
2008	186,443	332	186,775
2009	120,616	246	120,862
2010	130,119	132	130,251
2011	116,047	14	116,061

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』2011年12月号